

栃教研連

会報

平成28年3月28日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7204

FAX 028-665-7303

会報第45号

発行に寄せて

会長 長野 誠
(栃木県総合教育センター所長)

今日、グローバル化・知識基盤社会・人口減少と高齢化の進展、雇用をめぐる状況・家庭や地域社会の変化など学校及び子どもたちを取り巻く環境は急速に変化しています。このような中、各教科等に関する個別の知識や技能、主体的・協働的に問題を発見し解決していくために必要な思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力や多様性を尊重する態度と互いの良さを生かして協働する力など、新しい時代に必要となる資質・能力の育成が求められています。各教育研究所においても、地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえ、これらの資質・能力の育成に向けて、調査研究や研修等に取り組まれているところかと思えます。

さて、1月29日(金)・30日(土)に、平成27年度栃木県教育研究発表大会が開催されました。「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、19の部会において、教育実践や研究成果の発表及び参加者による活発な意見交換が行われ、2日間の大会参加者数は延べ1,095人になりました。今後とも、本大会を通して、学校にとって役に立つ情報を発信し、栃木県の教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるように、主催団体の一つとして尽力して参ります。

本県教育の振興のためには、加盟各機関の取組を発信し合い、情報の共有化を図り、研究成果を県内に敷衍させることが重要と考えます。本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

平成27年度栃木県教育研究所加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7204	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.t-rk.jp/trk/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより（事業概要）

栃木県総合教育センター

平成27年度の事業（重点事業）

（※は平成28年度も重点事業として継続）

1 育てます

教職員の研修機能を通した、優れた人材の育成

- ※ 新任地域連携教員研修
- ※ 家庭教育支援プログラム指導者研修
 - ・ 放課後活動指導者研修
- ※ 初任者研修 ※ 教職10年目研修
- ※ 教職20年目研修
- ※ ネクストステージ研修 ※ 管理職研修
 - ・ 新任道徳教育推進教師等研修
- ※ とちぎの教育未来塾
 - ・ 教科等専門研修 ・ ICT活用研修
- ※ 教育相談研修 ※ 特別支援教育研修
- ※ 教育相談特別講座
- ※ 合同研修(幼・保・小)
 - ・ 幼・保・小教職員相互職場体験研修

2 支えます

学校をはじめとした、地域、家庭の取組の支援

- (1) 講師派遣
 - ※ 校内研修の支援
 - ※ カリキュラムセンター事業
 - ※ 学校支援
 - ※ 保育・教育アドバイザー
- (2) 教育相談
 - ※ 来所相談（幼児児童生徒、保護者等対象）
 - ※ 児童生徒支援に関する指導資料の作成
- (3) 幼・保・小連携
 - ※ 幼・保・小ジョイントプロジェクト
- (4) 学習機会提供
 - ※ とちぎ県民カレッジ
 - ※ とちぎレインボーネット
 - ※ 生涯学習ボランティアセンター
 - ※ 学びの杜の公開講座
 - ※ 学びの杜～ふれる・つくる・考える～
- (5) 情報提供
 - ※ 教育に関する各種統計調査
 - ・ カリキュラムセンター業務
 - ※ 幼児教育センター情報誌「おうち」

3 広げます

調査研究成果の現場への還元

- (1) ※ 生涯学習・社会教育に関する調査研究
- (2) 学習指導に関する調査研究
 - ※ 高等学校における教科指導充実
 - ※ デジタル教材の開発と活用
 - ・ 栃木の子どもの学級と学習
 - ・ 思考力・判断力・表現力の育成
 - ・ とちぎっ子学習状況調査結果の分析と活用
- (3) 規範意識・情報モラルに関する調査研究
 - ※ 情報モラルの育成
 - ・ 栃木の子どもの規範意識調査
- (4) 特別支援教育に関する調査研究
 - ※ 特別支援学校（知的障害）における教科指導の充実
- (5) 幼児教育に関する調査研究
- (6) ※ 栃木県教育研究発表大会（p 13～16）
- (7) 情報発信機能の充実
 - ※ 総合教育センターだより「学びの杜通信」の配信

平成28年度の事業（重点事業）

（平成27年度からの継続重点事業は省略、※は新規事業）

1 育てます（研修事業）

- ・ 学校支援ボランティア活動推進セミナー
- ・ 人権教育指導者専門研修
- ・ 基本研修(教職員を対象とする2年目研修)
- ・ 専門研修2（希望研修）
- ※ 幼小連携推進者養成研修

2 支えます

平成27年度事業を参照

3 広げます

- (1) ※ 校内研修の充実に関する調査研究（小・中・高・特）
- (2) 学習指導に関する調査研究
 - ※ 学習意欲（小・中・高）
 - ※ 小学校外国語活動
- (3) 特別支援教育に関する調査研究
 - ※ 知的障害特別支援学級における算数・数学科の指導の充実
- (4) 幼児教育に関する調査研究

宇都宮市教育センター

平成 27 年度の事業

1 相談事業

(1) 教育相談室

- ① 教育相談（日曜も実施）
- ② 就学相談
- ③ 医療相談（小児科・精神科 各月 1 回）

(2) 適応支援教室（不登校対応）

- ① とらいあんぐる（気軽な居場所）
- ② まちかどの学校（個別の活動中心）
- ③ つげの木教室（小集団活動中心）

(3) 学校支援

- ① 学校訪問相談
- ② スクールカウンセラー
- ③ メンタルサポーター（週 3 日）
- ④ かがやきルーム指導員
（通常の学級在籍者への個別指導）
- ⑤ 要配慮特別支援学級対応指導助手
- ⑥ 生活補助員（肢体不自由児等の介助）
- ⑦ 特別支援教育支援員（通常の学級支援）
- ⑧ 要配慮学級緊急対応臨時職員
- ⑨ 別室登校支援学生ボランティア

(4) 特別支援教育

- ① 第 2 次特別支援教育基本計画の進行管理
- ② 教育支援委員会の開催（年間 10 日）
- ③ 合理的配慮検討会の開催（適宜）
- ④ 就学時知能検査
- ⑤ 特別支援学級等の整備
- ⑥ 宇都宮市発達支援ネットワーク会議
- ⑦ 特別支援学級写真教室・写真展

(5) 学校における不登校対策

- ① Q-U の実施（小 3 ～ 中 3）
- ② 各地域学校園児童生徒指導強化連絡会
- ③ いじめ・不登校対策チーム
- ④ 不登校対策に係る取組状況調査
- ⑤ 保護者向け啓発リーフレット配布

2 教職員研修事業

(1) センター研修

- ① 基本研修（教職員のライフステージに応じた研修）
- ② 専門研修
ア 指名研修（基本研修を補完する形で、本市独自に経験年数に対応した研修）

イ 指定研修（職務や職位に応じた研修）
ウ 希望研修

(2) 研修に関連する事業

- ① 若手教員育成システム（2 ～ 4 年目）
- ② 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ③ 授業実践力養成サポート事業
- ④ 公開講座「教育なう」
平日夜間 2 回、土曜昼間 1 回
- ⑤ 教員マイスター制度
- ⑥ いのちの授業（小中学生対象）

3 情報教育事業

(1) 情報活用推進事業

- ① 情報教育の推進
- ② 情報モラル教育の充実
- ③ ICT を活用した協働学習モデル事業
における検証
- ④ ICT 活用による授業力向上
- ⑤ Web カリキュラムセンター（授業実践
例の登録・デジタル教材の公開等）
- ⑥ 地域素材のデジタル教材化
- ⑦ 学校ホームページ公開・支援

(2) システム管理運用事業

- ① 教育センターネットワークシステム運
用管理
- ② 教育センターサーバ運用管理、更新
- ③ 教育情報システム運用管理
- ④ 情報セキュリティ対策
- ⑤ 教員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究

- ① 「食文化に関する指導資料」の作成に関
する調査研究
- ② 「特別支援学級や通級指導教室における
自立活動の指導の在り方」に関する調査
研究

平成 28 年度の事業

新学習指導要領を見越して、道徳や英語教育の研修を拡充していくとともに、校内の授業実践研修を各ライフステージに取り入れ、教科指導及び学級経営に関する研修や特別支援教育など個に応じた指導の研修、ICT 機器を効果的に活用する研修の充実を図っていく。

栃木県連合教育会

当会では、教育に関する研修や調査研究、教育相談とカウンセラー養成研修、研究紀要の発行等の事業を実施している。

平成27年度の事業

1 調査研究事業

○ 特別支援教育研究部会

テーマ「特別支援学級における学級づくり・授業づくり」のもと研究を進め、成果を指導資料として発行する。

指導者 宇都宮大学教育学部
教授 池本喜代正 氏 他3名
研究部員 小・中学校教諭 14名

2 教育相談部の教育相談、研修講座

HRTや小・中・高校生、保護者を対象とした面接相談を行った。また、カウンセリング研修講座を実施した。

3 実践研究奨励援助事業

会員の研究意欲を高め、研究活動の活性化を図るため、会員の教育実践研究を援助した。

学校経営研究	9校
研究奨励費	100,000円/1校
グループ研究	23校
研究奨励費	50,000円/1校
個人研究	3校
研究奨励費	30,000円/1校

なお、平成26年度の実践研究奨励援助事業の各学校等の取組内容は、下野教育751号（平成28年3月発行）に掲載されているので参考にして下さい。

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成27年8月11日（火）
会場 栃木県教育会館 大ホール

5 防災教育研修会

体験的研修（第3年次）を現地で実施した。
期日 平成27年8月7日（金）
場所 宮城県南三陸町、石巻市
参加者 195人（第1ステージ終了）

平成28年度の事業

1 調査研究事業

○ 特別支援教育研究部会

テーマ「特別支援学級における学級づくり・授業づくり」のもと研究を進める。

2 教育相談部の教育相談、研修講座

HRTや小・中・高校生、保護者を対象とした面接相談を行なう。また、カウンセリング研修講座を実施する。

- ・学校カウンセリングセミナー
- ・発達障がいセミナー
- ・特別セミナー

3 実践研究奨励援助事業

会員の研究意欲を高め、研究活動の活性化を図るために会員の教育実践研究を援助する。（研究奨励費は前年に同じ）

募集予定

学校経営研究	10校
グループ研究	30校
個人研究	10校

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成28年8月中旬
会場 栃木県教育会館 大ホール

5 防災教育研修会

第2ステージ（3年計画第1年次）として、福島県いわき市を中心に平成28年8月2日、4日に300人を対象に実施する。

6 日本連合教育会研究大会栃木大会の開催

栃木県教育会館を中心に県内外約1,000名参加のもと開催する。8月18日、19日

上三川町教育研究所

平成27年度の事業

1 研修事業

※主なもの

(1) 教職員全体研修

講師に目白大学多田孝志教授を招聘し、「21世紀型能力の考え方と授業づくり～学習者主体の学習の創造を目指して～」について講演会を実施。

(2) 小中教科連携研修

小中学校の教職員により、3中学校区で教科ごとに相互の授業への参加・研究協議を実施。平成27年度は第2ステージの2年目で4教科(理科、保健・体育、図画工作・美術、技術・家庭)を実施。

(3) 児童生徒指導研修

ステップ総合研究所清永奈穂所長を講師に「子どもの命を守る安全教育」について講演会を実施。

(4) 学年主任研修

栃木県総合教育センター宮井由美部長補佐を講師に「学校における学年主任の役割について」をテーマに研修を実施。

また、夏季休業に町バスを利用し、社会福祉法人養徳園及び宇都宮少年鑑別所を視察訪問。

(5) 特別支援教育Ⅰ・Ⅱ研修

特別な支援を必要とする児童と教師のかかわりや指導体制をテーマに研修を実施。また、町の教育支援体制を支える関係部局との連携を深めるため関係事業の視察を行い早期教育支援の理解を深めた。

(6) 各種(学習、教務等)主任研修

いじめ未然防止研修、不登校対応研修、幼保小連携研修、町採用非常勤講師研修会を実施。

2 調査研究事業

※主なもの

(1) いじめ未然防止推進事業にかかわる継続調査研究

全町をあげての過去2か年にわたるいじめ防止推進事業への継続した取組として、「スマホ・携帯電話ルールづくり実行委員

会」を開催。また「上三川町子どもスマホ・携帯ルール」を採択し、リーフレットを配付。

(2) 上三川町小中学生の学力分析調査

教育研究所教科研究調査員を中心とした学力学習状況調査の分析と保護者・教員向け啓発資料の作成と活用。

3 相談事業

※主なもの

(1) 教育相談員(3名)による相談

教育支援に係わる面接相談の実施。

(2) 町カウンセラーの町内小学校配置

(3) 町スクールサポーターの設置

4 その他

※主なもの

(1) 適応指導教室での児童生徒支援

(2) 町関係部局との連携

健康課が実施している、就学前の年中児・年長児の発達相談や発達相談事後グループ「いちご教室」に参加協力。

平成28年度の事業

1 研修事業

※主なもの

教職員の多忙化を解消するために研修内容や回数の精選を図る。

(1) 学年主任等研修

学年主任等が各校においてミドルリーダー的な役割を担うことから、中堅教員の強化のために研修会を実施。

(2) いじめ未然防止研修

学級担任を対象に、いじめの未然防止のための研修会を実施。

(3) 外国語活動・英語教育研修

小学校外国語活動・中学校英語担当教員及びALTを対象に授業力向上のための研修を実施。

(4) 学校図書館主任研修

図書館主任及び学校司書の資質向上を目指して学校図書館教育の在り方や読書活動推進のための研修を実施。

2 調査研究事業

(1) 学力向上にかかわる調査研究

(2) 児童生徒指導研究調査等

鹿沼市総合教育研究所

平成 27 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏らず、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

- ① 子ども・若者自立支援サポート事業
- ② 「心を育てる学校教育」推進事業
- ③ 保護者とともにすすめる就学相談・教育相談事業
- ④ 「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
- ⑤ 「特色ある学校づくり」の推進
- ⑥ 人権教育の推進
- ⑦ 情報教育の推進（ICTの推進）
- ⑧ 食育の推進
- ⑨ 子どもの読書活動の推進
- ⑩ 学力の実態把握（学力テスト等）
- ⑪ 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業
- ⑫ 小中一貫教育研究事業
- ⑬ タブレット端末活用事業
- ⑭ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ① 来所、訪問、電話による相談
- ② 児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室アメニティホームによる教育相談事業

- ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③ 宿泊活動

④ スポーツ活動

⑤ 学生による活動支援

(3) 不登校対策ネットワーク事業

- ① 教育相談専門員の配置
- ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
- ③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

(1) 教職員の資質向上のための研修

- ① 指導者養成研修会（国・算・英）
- ② 外国語活動研修会
- ③ 道徳教育研修会
- ④ 特別活動研修会
- ⑤ 児童・生徒指導担当者研修会
- ⑥ 不登校対策担当者研修会
- ⑦ 特別支援教育研修会
- ⑧ 学級経営研修会
- ⑨ Q-U担当者研修会
- ⑩ 人権教育主任研修会
- ⑪ 情報教育研修会
- ⑫ 幼・保・小連携のための研修会

(2) 家庭・地域の教育力向上のための研修

- ① 就学前の子どもをもつ若い親への研修
- ② 児童生徒をもつ親への研修
- ③ 出前講座による研修

4 教育に関する資料等の作成・収集

- ・「特色ある学校づくり」実践報告書配布
- ・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
- ・人権教育副読本「なかま」（小学校）「仲間」（中学校）の作成・配布
- ・全国学力・学習状況調査結果報告書
- ・とちぎっ子学習状況調査結果報告書
- ・研究学校紀要等情報収集

平成 28 年度の事業

鹿沼市第6次総合計画、及び、鹿沼市教育ビジョンに則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行っていく。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報収集・提供においても、今年度の課題を踏まえた上で、継続して推進していく。

栃木市教育研究所

平成27年度の事業

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・ 複雑化し深刻化している**教育問題を深く「考える」**機能
- ・ さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている**先生方を「助ける」**機能
- ・ 先生方や保護者、その他の専門家が「**学びあえる**」場を提供する機能

1 調査研究に関する「考える」取組

(1) 国際教育部会

「児童生徒が積極的に語彙を増やしていくことができるようにするための指導の工夫」

- ・ 子どもたちが意欲的に取り組む活動を大切にした授業実践や指導法の研究

(2) 人権教育部会

「人権教育に役立つ教材（DVD・HP等）の収集、分析と、それらの教材を活用した授業の提案」

- ・ 人権課題のうち「子ども」「外国人」「障がい者」に焦点を当てた授業実践

(3) 理数教育部会

「理科と算数・数学科における小中連携」

- ・ 授業参観等による小中の学習内容の相互理解
- ・ 小中連携を意識した授業の実践

(4) 情報教育部会

「ICT機器を活用した授業に関する研究」「情報モラルの指導に関する研究」

- ・ 「焦点化」「視覚化」「共有化」に視点を置いてICT機器を活用した授業の実践
- ・ 小中学生のネットトラブルの実態や今後の対策に関する研修

(5) 指導力向上部会

「見落としがちな子どもたちが授業の中で主体的に取り組み、活躍するために」

- ・ 「見落としがちな子ども」に焦点を当てた授業参観の実施。

- ・ 授業の中で「見落としがちな子どもたち」が主体的に学習に取り組み、活躍するための有効な手立ての研究。

(6) ふるさと学習部会

「地域教材の情報収集と実践事例」

- ・ 西方地域に焦点を当てた「ふるさと学習」の教材となり得る地域教材の情報収集とその教材化

(7) 特別支援教育部会

「特別な支援が必要な児童・生徒のキャリア教育」

- ・ 将来の自立を意識した教育活動についての理解を深める研修の実施
- ・ 「将来の自立」の視点を大切にした支援についての考察

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外や土曜日に行う希望研修

① 「いきいき校内プロジェクト実践研修会」（年5回）

- ・ 参加者の学校教育実践のサポート

② 「ビデオを使った授業リフレクションによる指導力向上セミナー」（年7回）

- ・ 参加者の授業ビデオを活用した指導力向上と同僚性の構築

③ かかわりスキルアップセミナー（年5回）

- ・ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と支援の在り方・外部機関等との連携の仕方の講話・演習

④ 学級づくりパワーアップ学習会（年8回）

- ・ 若手教員の指導力向上と学級経営改善に向けた日々の実践の省察と演習

(2) 栃木市教育研究発表会

- ・ 平成28年1月28日（木）14:00～

- ・ 口頭発表10件・紙上発表13件

- ・ 市内幼・保・小・中・高・特別支援学校等の教職員が参加

(3) 「教育研究所シリーズ 第6集」の発行

- ・ 各部会の活動や希望研修の成果をまとめた冊子を作成し、市内小・中学校と教育研究発表会参加者等に配布

平成28年度の事業

主体的な取組を尊重し、調査・研究を支援し、「学び合える」場を積極的に提供していきたい。

小山市立教育研究所

平成27年度の事業

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小学4年生、中学2年生全員を対象に知能・学力検査を実施。結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小中学校全教職員に配付。

(2) hyper-Q U検査結果の分析

上記の検査と同学年で実施。小山市の概要と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校に配布。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた、「学級集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-Q U検査を活用した、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングの実践事例を「所員研究集録」にまとめた。また、不登校児対策検討委員会で不登校問題の解消を図るために話し合い、提言をまとめ、市内小中学校に配布した。

3 研修部

(1) 教育課題研修

- ① Q-Uを活用した指導改善サイクル確立と運用
- ② hyper-Q U解析と第2回Q-Uの活用



栃木県スクールカウンセラー
木村佳穂 先生 5/14

(2) 指定研修

- ① 校務支援システム・セキュリティ講習会
- ② 人権教育主任研修
- ③ 学級活動・学級経営研修
- ④ 英語指導者研修
- ⑤ 情報教育担当者研修

(3) 希望研修

- ① 運動体育大好き子育成研修
- ② 道徳教育研修
- ③ 人権教育（直接的指導）研修

④ コンピュータ実技研修

⑤ 夜間希望自主研修「ナイトカレッジ」

研修の機会拡大と充実を図るため、夜間（18：30～20：00）、大学教授等を講師に迎え、開催している。集団づくりや教育課程、学習指導、特別支援教育、道徳教育等のテーマで5回開催した。



早稲田大学教授 河村繁雄 先生 5/13



名城大学教授 曾山和彦 先生 6/24

4 資料部

下記の各種研修資料等の作成に取り組む。

- (1) 「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「思川桜」「教育研修シリーズ」「社会科副読本」等の発行
- (2) 「結城紬・渡良瀬遊水地」学習ブック及びDVD（平成25・26年度作成）の活用・促進
- (3) Webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (4) 学校教育支援情報システムの充実

平成28年度の事業

次年度も、各学校が児童生徒の実態に即した「知」「徳」「体」調和のある教育を進め、「将来にわたりたくましく生き生きと学び続ける子どもを育む」ために、1時間1時間の授業づくりを本流に据えた自校で育つ共創の教職員集団「共に学び続ける小山の教職員」の構築を支援する。そのために本市の教育の不易と流行の側面に着目し、教職員のニーズを考慮しつつ、根拠のある調査と研究を進め、効果的な研修を企画・運営し、情報提供をしていく。

下野市教育研究所

平成 27 年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 学力向上調査研究
- (2) 小学校社会科副読本の活用研究
- (3) 小中英語教育推進研究
- (4) 小中連携教育研究
- (5) 情報教育研究
- (6) 特別支援教育推進研究
- (7) 長期欠席・いじめ調査

2 研修事業

- (1) 一般研修（教職員全体研修会）

- ① 教育行政説明会（4月7日）

- ② 合同研修会（8月7日）

・教育講演会第1部

「下野古麻呂と下野薬師寺」

講師：文星芸術大学非常勤講師

福田三男先生

・第2部

「教育長講話」

講師：下野市教育委員会 池澤勤教育長

- ③ 教育研究発表会（1月13日）

・学校課題における実践報告

（薬師寺小学校・石橋北小学校）

・学力調査分析報告

（市教育研究所研究員）

・教育情報化支援事務部会研究報告

（市教育研究所研究員）

・大学院、内地留学派遣報告

（紙上発表2名）

- (2) 専門研修（☆新規）

- ① 学習指導主任研修

- ② 教職2・3年目研修 ③ 初任者研修

- ④ 理科教育研修 ⑤ 小中学校英語研修

- ⑥ 道徳教育研修 ⑦ アレルギー研修会

- ⑧ 児童・生徒指導研修

- ⑨ 特別支援教育コーディネーター研修

- ⑩ 特別支援学級担任研修

- ⑪ 通級指導教室担当者研修

- ⑫ 市スクールアシスタント研修

- ⑬ 人権教育研修 ⑭ 幼保小連携研修

- ⑮ 情報教育研究研修☆

- ⑯ 保健体育主任研修☆

- (3) 希望研修（☆新規）

- ① 道徳教育実践研修

- ② ふるさと学習現地研修

- ③ ICT活用研修 ④ 理科実技研修

- ⑤ 図工実技研修 ⑥ 実践合唱指導研修☆

- ⑦ Summer English Lesson

3 教育相談・適応支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」

相談・支援内容

- (1) 学校への行き渋りや不登校傾向に関すること

- (2) いじめや友人関係の問題に関すること

- (3) 学習面でのつまずきに関すること

- (4) 感情や行動のコントロールに関すること

- (5) 就学に関すること

- (6) 個別の心理検査に関すること

- (7) 適応支援教室「スマイル教室」での学校復帰を目指した学び活動

4 資料収集・広報事業

- (1) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の配信

- (2) 研究所研究集録の発行

- (3) 学校教育サポートセンター要覧

- (4) 各種資料の収集・保管、貸出

- (5) けやきネットを活用した広報活動

- (6) 研究所ホームページの内容更新

- (7) 各種啓発資料

平成 28 年度の事業

平成28年度もスローガンである「当たり前のことを、当たり前にする！」を、高い教育理念に基づいた創意ある教育活動で実践する。重点として、1『学ぶ力』を育む学習指導、2『豊かな心』を育む教育、3『健やかな体』を育む体育・健康・安全教育の推進を掲げ、知・徳・体のバランスの取れた児童生徒の育成を目指す。その実現には、教員の資質向上が不可欠である。調査研究の内容を充実させ、有効な情報提供に努めることにより、支援の充実を図っていく。

矢板市教育研究所

平成27年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上委員会
国語、算数・数学、英語において、小中9年間の系統性と連続性のある基礎的・基本的な学習の定着度を図り、授業の在り方・支援の在り方について調査研究を実施した。
- (2) いじめ・不登校等の問題行動についての調査研究
小学校におけるQ-Uの結果を中学入学後の支援に活かす調査研究を実施した。配慮の必要な子どもたちへの支援が充実し、問題行動の未然防止となった。反面、家庭環境に起因する問題行動が見られた。今後、福祉部局と連携した継続性のある支援及び仕組みづくりを検討していく。

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修会
宇都宮大学の先生方を講師に招き、小中一貫教育、連携の在り方について授業づくりを中心とした中学校区ごとの小中合同研修会を行った。
- (2) 教育先進地視察
東京学芸大学付属大泉小学校における全国公開研究会を市内教諭5名とともに視察をした。児童生徒が主体的に学ぶ教材の提示方法等を学んだ。
- (3) 小学校外国語活動研修会
ALTと日本人スタッフ10名を講師として、外国語担当小学校教員全員を対象に授業力向上を目的とした研修会を実施した。
- (4) 幼保小合同研修会
幼稚園・保育園・小学校の職員が授業参観・保育参観・グループ協議を通し、相互理解に努めた。
- (5) 市非常勤教育職員研修会
市が採用した非常勤教育職員の資質向上を目指し、配慮を要する児童生徒への関わり方について研修を行った。
- (6) 土曜学習講座
小学校3年生から6年生の希望者に月2回、社会人・高校生・中学生ボランティア講師が、学力向上に向けて支援を行った。

平成28年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上に関する調査研究
国語、算数・数学、英語の授業における習得と活用及び学力と生活習慣等の関連性についての調査研究
- (2) いじめ・不登校等の問題行動についての調査研究
- (3) ICT機器の有効活用に関する調査研究
- (4) 矢板市未来はぐくみプロジェクト

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修会
宇都宮大学と連携をし、教師の指導力向上を目指す。
- (2) 教育先進地視察
秋田県やつくば市等の教育先進地で実践している教育活動を視察し、今後に活かす。
- (3) 児童指導・生徒指導担当研修会
矢板市の現状把握を行い、今後の改善策を検討する。小中9年間の連続性のある指導を目指す。
- (4) 外国語活動・英語カリキュラム委員会
小学校外国語活動から中学校英語への円滑な接続を目指し、継続性のある指導計画を検討・作成していく。
- (5) 幼保小合同研修会
幼稚園・保育園・小学校の職員が授業参観・保育参観・グループ協議を通し、相互理解に深める。
- (6) 市非常勤教育職員研修会
講話と演習によりスキルアップを目指す。
- (7) 子ども学習講座
小学校3年生から中学3年生の希望者に社会人・大校生・高学生ボランティア講師が、学力向上に向けて支援を行う。

3 教育相談事業

- (1) 指導主事、教育支援員による教育相談事業
・児童生徒、保護者、教員対象の教育相談
・子どもの発達・就学相談、不登校・いじめ等の教育相談
- (2) 適応指導教室「チャレンジハウス」による教育相談事業
- (3) 市福祉部と連携した教育相談事業

佐野市教育センター

平成 27 年度の事業

1 調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題についての調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要としてCD-R及び冊子にまとめ、市内全教員や関係諸機関等に配布した。

① 学習指導調査研究委員会

〔研究主題〕

学びの連続性を意識した学習指導の推進～発達の段階と教科の特性を生かした思考力・判断力・表現力を育む授業づくり～

② 教育の情報化調査研究委員会

〔研究主題〕

市内小中学校における教育の情報化の推進～思考力・判断力・表現力を育成するためのタブレットPCの活用について～

③ 特別支援教育調査研究委員会

〔研究主題〕

個に応じた特別支援教育の推進～アセスメントの在り方とそれを生かした効果的な支援について～

④ 体力向上調査研究委員会

〔研究主題〕

市内小中学校における運動の習慣化の推進～多様な運動に進んで取り組む子どもの育成～

(2) 諸検査の実施

知能検査、総合学力調査の実施

2 教育相談に関すること

当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と専門の教育相談員(医師2名、幼稚園長1名、小学校教員2名、中学校教員2名、養護教諭1名)による教育相談を実施した。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。

3 教育振興に関すること

(1) 教育講演会

「『英語教育改革』～先生方に求められること～」

文部科学省初等中等教育局教育課程課
教科調査官 直山 木綿子 先生

(2) ICT活用学習指導研修会(1回)

マルチメディア教材の作成や電子黒板の活用法を学び、学習指導に積極的にICTを活用しようとする教員の育成を目指した。

(3) 学校教育相談研修会(1回)

市内小・中教職員を対象に、子ども支援のための家庭との連携について演習や事例研究を通して研修を行った。

(4) パワーアップ研修講座(5回)

希望者を対象に、平日(夜間)に「情報モラル」、「電子黒板の効果的な活用」、「動画編集」、「タブレットPCの活用」等についての研修を行った。

(5) 特別支援教育研修会(1回)

市内小・中教職員等を対象に、講師を招聘し、発達障害のある子どもへの支援についての講話及び演習を行った。

(6) さわやか指導員の配置

① さわやか教育指導員 59 名配置

② さわやか健康指導員 8 名配置

(7) 適応指導教室「アクティブ教室」の運営

不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。

(8) 心の教室相談員の活用

市内4小中学校に4名配置

(9) 情報教育アドバイザーの活用

教育センターに3名配置

(10) スクリーニング・サポート事業

教育センターに不登校児童生徒対応指導員を1名、特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を1名配置

(11) 特別支援学級支援員の配置

特別支援学級に支援員10名配置

(12) スクールカウンセラーの活用

(13) 学校生活適応支援員の活用

平成 28 年度の事業

教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談、情報教育、特別支援教育に関する事業を中心に、更なる充実を図っていく予定である。

足利市立教育研究所

平成27年度の事業

1 調査・研究

- (1) 研究員委嘱による調査研究
 - ① 足利市版「CAN-DOリスト」の作成研究(H25～27)
 - ② 国語科における学習指導に関する研究(H26・27)
 - ③ 小中の望ましい連携の在り方の研究(H27・28)
- (2) テストバッテリー調査等の実施と分析
 - ① 学力検査
 - ・小3・4(国語・算数／2～3月実施)
 - ・中1(国・社・数・理／4月実施、英／2～3月実施)
 - ② 知能検査：小2・4／2～3月実施、中1／4月実施
 - ③ 学習適応性検査：小4／2～3月実施、中1／4月実施
- (3) 刊行物の発行(教育情報・研究集録等)

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動

小中学校の教員を専門部員に委嘱し、教材研究を深めながら、思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を作成・開発

 - ・学力向上問題作成専門部(国語・算数・数学)
 - ・地域教材作成専門部(社会)
- (3) 教育情報の発信

Webページ、FTPサーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修

- (1) 新任者研修
 - ・新任校長実務研修会・新任教頭実務研修会
 - ・新規採用教職員研修会
- (2) 教職員指定研修
 - ・教職3年目研修会・学校事務職員研修会

- ・養護教諭研修会
- ・学習指導研修会
- ・英語教育研修会
- ・道徳教育研修会
- ・人権教育研修会

(3) 教職員専門研修

- ・教師論・教育論
演題：「教師としての基礎・基本」
講師：元足利市教育委員会教育長 岩田 昭先生
- ・スクール・コンプライアンス
演題：「教職員のための教育法規」
講師：日本女子大学教授 坂田 仰 先生
- ・児童生徒理解
演題：「積極的な生徒指導の在り方」
講師：神田外国語大学 嶋崎 政男 先生
- ・特別支援教育研修会
演題：「ユニバーサルデザインを意識した学級づくり」
講師：FR教育臨床研究所長 花輪 敏男 先生

4 教育相談

- (1) 学校・家庭教育相談室の運営
 - ・教育相談活動
 - ・不登校児童生徒等に対する適応指導
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5 子ども学習講座

- ・小学生5・6年生を対象に科学講座を開設

6 足利市立学校LANシステムの保守・点検

平成28年度の事業

※ 変更点や主なもののみ記載

1 調査・研究

- (1) 研究員委嘱による調査研究
 - ・小中の望ましい連携の在り方の研究
- (2) テストバッテリーの実施
 - ・平成27年度と同様の実施

2 学習指導教材センター

- (1) 専門部活動
 - ・平成27年度と同様の実施

3 教職員研修

- ・教育風土体験研修会
- ・ネットトラブル対応研修会

4 教育相談

- ・平成27年度と同様の実施

第16回栃木県教育研究発表大会

平成27年度栃木県教育研究発表大会を、平成28年1月29日(金)・30日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に実施した。第2日の午前中はあいにくの雪となったが、2日間で延べ1,095人の参加をいただき盛会のうちに終了した。

スローガン「伸ばそう 栃木の教育力」一すべては明日を担う とちぎの子どもたちのために」の下、19の部会が開催された。各部会では、ここ数年重視されている「連携」や次期学習指導要領を見据えた「アクティブ・ラーニング」をキーワードとした発表が数多く見られた。今年度は小学校外国語活動部会、校内研修部会が復活した。また、若い世代への参加を促す目的で「とちぎの教育未来塾」の講座にも位置付け、延べ156名の参加があった。

29日の午前の部会は、学力向上、道徳教育、児童・生徒指導Ⅰであった。児童・生徒指導Ⅰでは、「児童生徒へのかかわりを考えるー「おやっ」と思う子がいたら」をテーマに、センター職員による「組織的な指導の進め方」、小学校教諭による「校内の人的資源を生かしたチーム支援」、高等学校教諭による「教育相談を活用した組織的な取組」という発表を通して、それぞれの校種での組織的な取組について紹介された。

午後の部会は、教育の情報化、人権教育、小学校外国語活動、中学校と高等学校の「国語」「社会、地歴・公民」「理科」であった。国語部会では、「思考力の育成」をテーマに中学校と高等学校の実践発表と協議が行われた。協議では、思考力を育成するための日々の取組やアイデアについて、活発な意見交換が行われた。

30日の午前の部会は、校内研修、学校経営、健康教育、小学校学習指導、児童・生徒指導Ⅱであった。学校経営部会では、「創意ある学校経営と教育活動の推進」をテーマに二つの発表と講話が行われた。中学校と高等学校の二つの発表では、実態に応じた特色ある教育活動の取組の紹介がなされた。講話では、高等学校の学校経営の中核に授業改善を据えたこと、授業にアクティブ・ラーニングを取り入れることの意義等について説明がなされた。

午後の部会は、生涯学習、特別支援教育、幼

・保・小連携、中学校と高等学校の「数学」「英語」であった。生涯学習部会では、「学校と地域の連携協力を推進するために」をテーマに、小学校及び高等学校教員による発表が行われた。学校及び地域の実態に応じた、さまざまな連携の在り方や具体的な取組が紹介された。参加者からの質問や協議内容から、地域との連携に対する関心の高さがうかがえた。



【校内研修部会での協議の様子】

二日間を通して、多くの部会で、発表の後に研究協議が行われ、自校の教育活動にどのように生かすか等について、参加者が活発に協議する姿が見られた。特に、大学生が積極的に発言するなど、現職教員から多くのことを学ぼうとする姿勢が印象的だった。また、11の部会で、宇都宮大学の教授や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。

参加者アンケートでは、発表内容についての肯定的な回答の割合が、全ての部会で9割を超えている。自由記述では、「大学生が一生懸命教職に向かおうとしている姿に、自分も負けずに頑張ろうという思いになりました。」「異校種との交流は非常に刺激を受けました。」等の感想や意見が数多く寄せられた。

各部会における発表の概要、大会当日の様子、参加者の感想などは、栃木県総合教育センターのホームページで公開しているのでご覧いただきたい。<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/kensyu/h27-kenkyu/>

栃木県教育研究所連絡協議会においては、4機関からの貴重な発表があり、また当日の運営にも御尽力いただいた。ここに改めて御礼申し上げます。

特別支援教育部会

特別支援学級のよりよい学級経営と 指導のためのABC － 特別支援学級担任へのメッセージ －

発表機関 栃木県連合教育会

発表者 宇都宮市立城山東小学校 石川 忠
佐野市立北中学校 齋藤雄一

1 はじめに

栃木県連合教育会特別支援教育部会では、宇都宮大学池本教授のご指導のもと、県内の小中学校の特別支援学級を担任している教員が、平成 26・27 年度の 2 か年にわたり研究を進めてきた。

これまで、連合教育会特別支援教育部会では、「特別支援教育の視点からの学級づくり・授業づくり～学びのユニバーサルデザインへの第一歩～」 「共に学び共に生きる学校づくり～交流及び共同学習と障害理解教育～」などについて冊子を作成し、県内の小中学校などに配布してきた。今年度、「特別支援学級のよりよい学級経営と指導のためのABC－特別支援学級担任へのメッセージ－」として冊子を作成することになった。その内容について紹介する。

2 冊子の内容

本冊子の主な内容は、「特別支援学級経営の第一歩」「特別支援学級における学習指導」「学校において特別支援教育を進めるために」「特別支援学級担任の醍醐味」の大きく四つから構成されている。ここでは、内容の一部を紹介する。

(1) 特別支援学級の第一歩

① 特別支援学級の事務

- ・特別支援学級担任が年度始めに行うこと
- ・特別支援学級の時間割の編成
- ・望ましい教室環境

② 特別支援学級教育課程編成のポイント

- ・教育課程編成のポイント
- ・個々の児童生徒のカリキュラム作成

③ 個別の指導計画の作成にあたって

- ・個別の指導計画の具体例

④ 保護者との連携

- ・保護者とのよい関係づくりと連携方法

(2) 特別支援学級における学習指導

① 教科別・領域別指導

- ・授業を組み立てる際の特別支援教育の視点
- ・能力差に応じた授業の展開のポイント
- ・よりよい授業のための教材
- ・多様な学習集団での学び
- ・自立活動の学習活動例

② 各教科等を合わせた指導

- ・生活単元学習の展開のポイント
- ・作業学習で育成したい力と指導

③ 交流及び共同学習

- ・交流学級との連携
- ・交流及び共同学習の設定の仕方

④ 児童生徒の理解

- ・教師のよりよい言葉かけ
- ・二次障害を防ぐために

⑤ 児童生徒の行動の理解と対応

(3) 学校における特別支援教育を進めるために

① 校内での特別支援教育への関わり

- ・すべての保護者に特別支援学級を理解してもらうために
- ・特別支援コーディネーターの役割

② 進路や関係機関との連携

- ・本人に合った適切な進路指導
- ・支援機関との連携

(4) 特別支援学級の醍醐味

- ・先輩教師から

3 おわりに

本冊子は、特別支援学級を初めて担任する先生方に、特別支援学級経営に関する基礎的な知識や、よりよい学級経営と児童生徒へのよりよい指導への手掛かりとなることを目指して作成した。

特別支援学級の担当者となる先生方や、通常の学級の先生方にとって、特別支援教育の視点から、特別支援教育を進めていくための有効なヒントとなる内容を盛り込んだ。

本冊子が、特別支援学級における学級経営の手掛かりとして活用され、特別支援教育がより一層充実したものになるよう今後とも研究を進めていきたい。

小学校外国語活動部会

児童とのインタラクションを 重視した外国語活動の実践 －鹿沼市 KEEP Program の取組－

発表機関 鹿沼市総合教育研究所

発表者 高橋 奈穂子

1 はじめに

鹿沼市総合教育研究所では、鹿沼市の重点施策のひとつとして学力向上に取り組んでいる。その一環として、平成 26 年度より鹿沼市小学校外国語活動推進事業（KEEP Program）において、モデル校を設定した。小学校外国語活動における目標である「コミュニケーション能力の素地を養う」ための指導法について、宇都宮大学渡辺浩行教授に指導助言をいただき、研修を行い、教員の指導力向上を図っている。

2 研究の理念

鹿沼市では、小学校外国語活動の授業は学級担任と A L T によるティームティーチングの授業がほとんどであるが、ゲーム性の高い活動が多いこととそれに伴って外国語活動をゲームの時間と考え英語の言葉の意味を考えない児童が多いという課題があった。そこで、「英語をゲームの道具からコミュニケーションの道具」にするため、真のコミュニケーション体験を通して、コミュニケーション能力の素地の育成を図ることにした。

3 研究内容

A L T と学級担任が授業において、双方の良さを生かすために、英語を言葉として捉え、意味を考え、英語に触れ、使うことのできる授業のために、次の三つの取組を行った。

- (1) 学級担任が中心になって行うインプット重視の授業
- (2) ねらいとする内容、表現に迫るインタラクション
- (3) 英語を言葉として捉え、意味を考えさせ、児童を志向させるタスク

4 研究の実践内容

平成 27 年度の事業実践モデル校は鹿沼市立西小学校で、1 人の教員（6 年生担任・小高勝則教諭）の授業を 1 年間追跡調査し、児童の変容から指導の在り方について研修した。

(1) 西小学校の取組

～年 3 回の研究授業及び授業研究会～

- ① 第 1 回 平成 27 年 7 月 10 日
- ② 第 2 回 平成 27 年 11 月 19 日
- ③ 第 3 回 平成 28 年 2 月 12 日



(2) 鹿沼市小学校外国語活動研修会

- ① 第 1 回 平成 27 年 8 月 25 日
「児童も教員も生き生きとする授業」
学級担任と A L T の役割と KEEP Program の取組について紹介し、コミュニケーション能力の素地を育成する授業について研修した。
- ② 第 2 回 平成 28 年 1 月 25 日
「KEEP Program 西小学校の取組」
小高教諭の第 1 回、2 回の授業の変容をもとに授業研究を行った。

4 成果と課題

(1) 成果

- ① 教員が「学級経営と外国語活動の相乗効果があるという認識」をもち、「英語を使う」意欲の向上が図れた。
- ② 「英語は人をつなぐ言葉」という児童の意識が向上し、「英語を聞く」意欲と力が向上し、英語でのコミュニケーション能力の素地の育成につながった。

(2) 課題

- ① 鹿沼市内全小学校、小学校教員の意識と指導力向上を図る取組。
- ② 全校で行う指導体制づくり
- ③ 児童のコミュニケーション能力の素地育成の検証。

児童・生徒指導部会Ⅱ

問題行動等解消への取組

発表機関 矢板市教育研究所

発表者 副主幹兼指導主事 齋藤 孝浩
泉小学校教諭 高橋 裕之
(矢板市適応指導教室 担当)

1 発表の概要

本市の小・中学校では、いじめや不登校など問題行動等の解消が課題となっている。課題解消に向けた取組を未然防止の有効性を交えながら紹介する。

2 課題解消に向けた考え方・内容

(1) 課題解消に向けた考え方

予防・未然防止のためには、

- ① お互いに認め合い、学び合う集団づくりにより子どもたちの居がい感、自己有用感を高めること
- ② 情報を共有しながら個別理解に努め、適切な支援に努めること
- ③ 主体的に考える場面を作り心の成長と自己指導力を向上させること等が有効であると考えている。

(2) 具体的な取組について

① 授業改善

子どもを活かした授業づくり等教育目標を具現化するため研修等に取り組み、授業で子どもたちの居がい感・自己有用感を高めている。

・先進地視察

・宇都宮大学との連携

を実施し、教師が学ぶ場を設定し、授業力を向上させている。



② 幼保小連携・小中連携

情報共有により相互理解・子どもたちの発達への理解・個別理解に努め、円滑な接続を行う。

・合同研修会

・Q-Uの分析・情報共有

③ 教育支援員配置

不登校児童生徒の減少・未然防止を目的とする。

・全小・中学校への訪問・教育相談

・適応指導と不登校児童生徒の接続

④ 子どもたちの主体的な活動の推進

子どもたちが主体的な活動することが心の成長・自己指導力の向上となり、問題行動等の未然防止になると考える。

・「矢板市未来はぐくみプロジェクト」

・問題を自ら提起し協議を行う。

・リーダーの成長を促す。

テーマ 「メディアの使い方」

「ボランティアについて」



⑤ 適応指導教室「チャレンジハウス」

矢板市適応指導教室「チャレンジハウス」では体験活動により気持ちを高め、教室復帰を促している。



3 成果と課題

どの学校も落ち着いて授業に取り組んでいる。不登校については、努力はしているがあまり効果が出ていない。家庭や地域と連携し、早い時期からの未然防止の取組が必要である。

市内小中学校における運動の習慣化の推進
ー多様な運動に進んで取り組む子どもの育成ー

発表機関 佐野市教育センター

発表者 佐野市立赤見小学校 塩原基寧
佐野市立田沼東中学校 倉田裕康

1 はじめに

保健体育科の目標である「生涯体育・スポーツの実践者の育成」を図るためには、児童生徒が運動に内発的に動機付けられること、つまり運動有能感を高めることが大切であると考え、そのためには、児童生徒が「分かる」「できる」楽しさを実感できるような授業の充実を図ることが必要不可欠であると考え、授業実践を通して、その効果を検証した。

2 研究の方法

(1) 「分かる」「できる」楽しさを実感できるような単元構成の工夫

身に付けるべき技能を楽しく学び合いながら習得できる授業づくりを目指す。

【研究単元】

小学校高学年○短距離走○鉄棒運動○水泳
○ベースボール型（ティーボール）

中学校第2学年○マット運動、第3学年○ソフトボール

(2) 測定項目及び測定方法

① 運動有能感

単元前後に「運動有能感測定尺度」を用いて測定。対応のあるt検定を実施。学級全体の運動有能感、運動有能感上位群・下位群の変化を検証。

② 形成的授業評価

毎時間後に、授業評価のアンケート調査を実施。形成的授業評価の診断基準を用いて授業検討を実施。

③ 佐野市の小中学生に身に付けさせたい運動技能・体力〈ミニマム〉の達成率

単元前後でミニマムの達成率の変化を調べ、単元がミニマムの習得に結びついたかを検証。単元づくりにおいては、ミ

ニマムの達成だけを目指した内容にはせず、学習指導要領の内容がきちんと習得できる単元づくりを心掛けた。

3 研究の実際

【手立ての具体例】

[小学校]

① 短距離走・・・デジタル教材の活用、動画撮影、練習のゲーム化等

② 水泳・・・課題別グループ学習、補助具の活用、TTの活用等

③ 鉄棒運動・・・栃木県教育委員会の検定カード、自作のヒントカード、補助具の活用等

④ ティーボール・・・メインゲームの工夫、練習のゲーム化等

[中学校]

⑤ マット運動・・・動画撮影、グループ学習、周囲からの賞賛等

⑥ ソフトボール・・・サーキットトレーニングの工夫、教具の活用、ルール工夫等



4 研究の成果と課題

(1) 成果

① 運動有能感については、「分かる」「できる」楽しさを実感できるような手立ての工夫を図ったことで、全単元で、運動有能感下位群の有能感が高められた。

② 形成的授業評価については、教材教具や手立ての工夫、グループ学習を取り入れたことで、意欲・関心、協力項目について、児童生徒の高い評価が得られた。

③ ミニマムの達成については、全単元で達成率の向上が見られた。

(2) 課題

① 児童生徒の運動有能感、形成的授業評価を高めるためには、運動有能感の高い児童生徒が満足できるような手立てを考えておくことや成果を実感できるような手立てを工夫することが必要である。

② ミニマムの達成率を上げるためには、各学年の学習指導要領の内容をきちんと習得させておくことが必要であり、そのための効果的な単元構成の工夫を図ることが重要である。